

日本共産党県議団です

2月県議会の報告です。

小林伸陽県議が行った一般質問と答弁の要旨を
紹介します。(3月2日)



リニア中央新幹線

・ ・ ①環境・住民生活・観光への影響

リニア建設工事によるさまざまな影響を予測・評価するため、環境アセスメントや住民の生活・経済的影響などの社会的アセスメントを求める声があがっています。

小林県議は、JR がやらないなら、実施する自治体を支援するか、県として実施すべきと提案。企画振興部長は「市町村独自の取り組みには相談に応じるなど、必要な対応をしたい」としました。

また、昼神温泉などでは、工事車両の大量の通過により営業が成り立たなくなるのではとの懸念があることを指摘。企画振興部長は、「観光シーズンの車両台数を抑制する、休日は運行しないなどの配慮をJR東海に求める」と応じました。

・ ・ ②今こそ考え直す時期

JR 東海前社長が「建設費は絶対ペイできない」と表明していることに対して県は「リニアの最大の目的は東海道新幹線の将来の劣化と大規模災害に対するリスクに備えること。採算性の追求ではない」と答弁。

リニア関連道路や駅周辺の整備など、さまざまな関連事業について、県や市町村の投資額はどのくらい想定しているか質問しましたが、県は「現時点で投資額は算出していない」と答弁でした。

小林県議は、◇営業専任職員が配置されない駅で乗降客の安全性が担保されるのか◇乗降客6,800人の根拠は◇県は「リニアの車窓から富士山を望み」としているがほとんどがトンネルの中、どこで望めるのか◇トンネル排出土の置き場が決まるまで着工すべきではないのでは◇経済効果はどのように考えているかなど、様々な角度から質問。

阿部知事に対して「リニアの問題を、真剣に白紙にしながらかえ直す機会をつくるべき」と求めましたが、知事は「リニアはJR東海の事業で国が認可したもの」との答弁でした。

林業振興 県産材利用広める具体的手立てを

長野県の林業を振興するためには、県産材の利用促進についてしっかり戦略をもって取り組む必要があります。小林県議は、県産材を使用する住宅の数値目標を持つこと、県産材利用の低コスト化への取り組みを提案しました。

また、小林県議は、東日本大震災での仮設住宅に地元産材を使用した岩手県住田町、県産材使用量に応じた補助金を交付している岩手県の取り組みを紹介。長野県の補助は一律50%以上の使用が条件で「極めて使いにくい制度」と指摘しました。

「森林県から林業県へ」と目指すなら、先進的な取り組みを学んだ上で、制度も見直すなどしっかり取り組んでほしいと求めました。

ふじおか義英県議が日本共産党県議団を代表して

質問を行いました。代表質問と答弁の要旨を紹介します。

日本共産党県議団が行った県民アンケートでは87.8%が「暮らし向きが悪くなった」と回答しています。藤岡県議は「国の悪政の推進者となるのか、それとも悪政の防波堤の役割を果たすのか」と知事の姿勢を質しました。(2月25日)



「地方創生」・原発・TPP… 国の悪政にノーと言えない

◆地方が疲弊してきた原因は、輸入自由化による農林業つぶし、非正規雇用の拡大、商店街つぶしなど、歴代の自民党政治によるものです。藤岡県議は、地方切り捨て、自治体再編の先には「道州制」の狙いがあると、「地方創生」の本質を指摘。「消滅自治体」を名指しして脅すような政府の手法についても厳しく質しました。知事は地方創生を評価するとし「しっかり応えていくことが重要」と答弁しました。藤岡県議は、「地域循環型経済への転換こそ必要」として、県産材利用や自然エネルギーの普及などを提案しました。

◆原発を「ベースロード電源」と位置づけ、次々と再稼動を進めようとしている政府の動きについて見解を求めましたが、知事は「可能な限り減らしていく必要がある」と述べるにとどまりました。(裏面に続く)

◆TPP 交渉では、撤退をハッキリ主張すべきと求めましたが、知事は「重要品目を関税撤廃の例外とするよう国に要請する」と答弁。藤岡県議は、日米協議ですでにコメ・牛肉・豚肉・乳製品などの低関税・無関税が検討されていることを挙げ、「重要品目が守られないことが明らかになったのに撤退を表明できない知事は、本気で長野県の農業再生を考えていない」と指摘しました。政府の JA 改革案についても「期待している」と表明しました。

福祉灯油 知事答弁「何度要請されてもやらないものはやらない」

◆国の交付金により、低所得者向けの灯油購入助成(福祉灯油)の実施が可能になりました。しかし県は割り振られた交付限度額 21 億円のほぼ全額を「ふるさと名物商品」「ふるさと旅行券」に充てています。藤岡県議は、寒くてもストーブを付けられず暮らしている方がおられること、「要援護世帯にとっては死活問題」として「生活と健康を守る会」が何度も要請していることなどを紹介し、「国は、県の実施も想定している。市町村との共同実施を検討すべき」と求めました。阿部知事は「市町村が実施すべき」とした上で、「何度要請されても、やらないものはやらない」と冷たい答弁でした。

◆子どもや障害者の医療費窓口無料化は、石川県・岩手県で新たに実施されることとなり、未実施は 8 都府県です。長野県では、入院の助成対象が中学卒業までに拡大され歓迎されるものですが、窓口無料化には踏み切らないままです。窓口無料化を求める署名は知事に 8 万筆、さらに県議会に 2 万筆が寄せられています。藤岡県議は、実現を急ぐべきと迫りましたが、知事は実施を表明しませんでした。

また、1レセプト 500 円の自己負担金が重くのしかかっている現状をパネルも使って説明しましたが、知事は「特定のケースだけを念頭において制度設計を改めるということにはなり得ない」と答弁。

◆国の社会保障制度の大改悪では、介護サービスの切り捨て、後期高齢者医療保険料の値上げ、国保料の引上げや徴収強化につながる都道府県単位化など「老いも若きも大負担増」が狙われており、「反対すべき」と迫りましたが、知事は「子どもの医療費もそうだが、受益、受益、受益では制度設計できない。国の改革は避けて通れない」と答弁でした。

藤岡県議は、子どもの医療費では、岩手県が「手持ちのお金が無い場合に受診をためらう要因になる」と、導入に踏み切ったことを紹介。国保では無職や非正規雇用の方が多く加入し高すぎる国保料が払えず受診できないなどの実態を示し、「知事答弁には福祉の心がない」と指摘しました。

リニア建設に寄せられる不安・懸念 県は地元の声代弁を

リニア建設による生活・環境破壊など、地元の不安に対し、JR 東海と地元自治体が協定書を結ぶことなど「県は地元の声を代弁して交渉を」と要望。企画振興部長は、「文書の取り交わしは有効な手段。引き続き JR 東海に求めていく」と応じました。知事には、「現地に足を運び緊急に懇談を行うべき」と求め、また「リニアよりむしろ飯田線など地域の公共交通への支援に振り向けるべき」と主張。さらに市町村のデマンドタクシー、タクシー利用券の取り組みへの支援も求めました。

県独自の被災者生活支援の検討始まる 住民の思いに沿った支援を

去年は災害が頻発しました。藤岡県議は「これまでの県の支援の到達点を活かし発展させることが重要」として、①神城断層地震での復興村営住宅の建設に対して県の支援を、②栄村での地震や御嶽山噴火の際の復興基金と同様に、神城断層地震でも基金創設を、③県が検討中の、全県統一的な被災者生活再建支援については、被災者の視点に立ち思いや願いに沿ったものに、と求めました。阿部知事は「被災市町村から基金創設の要望は何っていないが、思いに寄り添った復興に努める」、企画振興部長は「生活安定確保、地域コミュニティの持続も視野に入れながら市町村と検討していきたい」とそれぞれ答弁しました。

◆浅間山の噴火に伴う土砂災害に備えて準備されているコンクリートブロックの備蓄基地については関係する住民の声を聞き慎重に対応すべきとの声もあることから、「事業主体である国に対して地域の実情に合わせて早急に対応するよう県から働きかけを」と要望しました。

◆県内の廃棄物最終処分場において、放射性物質を含む焼却灰が埋め立てられた後に「処分場廃止」されたことについては、近隣住民から不安があり、県独自の調査の継続、事業者にも引き続き調査を求めること、などを要望。環境部長は「調査の継続に向けて準備を進める」と答えました。

この他、外交・平和問題、ブラック企業など雇用問題、教育問題などについて質問しました。

日本共産党長野県議団ニュース 2015 年 3 月 19 日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL : 026-237-6266 FAX : 026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。